



CNに貢献、災害対応強化

4月に社長に就任し、新たな経営体制がスタートした2024年。「この1年は原材料価格や人件費の高騰に歯止めがかからない年だった。材料会社や外注会社など当社のサプライチェーンに係わる関係先についても、原材料価格や人件費の高騰は当社と置かれている状況に変わりはない。今年も関係先の状況に対して、真摯（しんし）に

耳を傾けていく」方針だ。アスファルト合材の価格については、「工場から現場へのデリバリー、アスファルトや碎石を仕入れる際の運賃が、原価上昇の一因となっている」と指摘する。「日本アスファルト合材協会も、設計単価を製品単価と運賃に分離することを国土交通省や物価調査会社に要請するなど、運賃がクローズアップされ

とを確実に実施し、信頼を得ることが一番の営業活動だ」と力を込める。将来的な株式の再上場に向けては、大日本土木や長谷川体育施設、日鋪建設といったグループ企業との協力体制をより強固なものとしていく。カーボンニュートラル(CN)への取り組みでは昨年4月に専門組織を設置し、全社的な取り組みを強化した。具体的には、C

では現地舗装会社に出資し、合材工場を運営している。タイでは国の発注工事で、再生合材が使われるようになったが、「ベトナムでも、経済発展に伴い、再生合材の需要が芽生える」と見据え、「日本のリサイクル技術を活用して、CO₂削減などにも貢献していきたい」と語る。「災害対応は、道路建設業界の最も大きな社会的な責任、存在価値でもある」と強調。「災害時にいち早く対応し、正常な物流や人の流れを確保する責務がある」との思いから、能登半島地震でも発災直後から道路啓開に取り組んだ。「家が全壊した従業員も避難所から復旧作業に当たった」と振り返る。「災害復旧は道路舗装業界にとって重要な役割だ。やりがいとして魅力に感じてほしい」と、将来の担い手にメッセージを寄せる。

ている。建設業界だけでなく、運送業界の働き方改革も課題と捉えている」との認識を示す。25年の経営方針は、企業理念である『わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します』を実行し、「顧客に対しては、やるべきこ

CO₂排出量の削減を目指し、合材工場では中温化合材の製造装置を設ける工場を拡充した。工事現場では、電動ローラーを試験運用するなど施工でのCNの取り組み効果も検証している。海外では、再生合材事業に着目する。現在、タイとベトナム

